

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

新株予約権等に関する事項
連結持分変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第 11 期（2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日）

アステラス製薬株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.astellas.com/jp/ir/stock_bond/meeting.html）に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

1. 新株予約権等に関する事項

(1) 当期末日における新株予約権の状況

- 新株予約権の総数 : 7,861個 (注) 1
- 目的となる株式の種類及び数 : 当社普通株式 3,022,900株 (注) 1

新株予約権はすべてストックオプションとして交付されたものであり、その行使に際しては、自己株式を 充当し、新株発行（発行済株式の総数の増加）の予定はありません。

区分	2005年8月発行新株予約権 (2005年8月31日発行)	2007年2月発行新株予約権 (2007年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (2007年8月10日発行)
発行決議の日	2005年8月24日	2007年1月26日	2007年7月26日
新株予約権の数(注) 1	92個	247個	339個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数(注) 1、4	普通株式 46,000株 (新株予約権1個につき 500株)	普通株式 123,500株 (新株予約権1個につき 500株)	普通株式 169,500株 (新株予約権1個につき 500株)
新株予約権の払込金額	無 償	新株予約権1個につき 500,900円 (注) 2	新株予約権1個につき 463,900円 (注) 2
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額 (注) 4	新株予約権1個につき 500円	新株予約権1個につき 500円	新株予約権1個につき 500円
新株予約権を行使することが できる期間	2005年9月1日から 2025年6月24日まで	2007年2月14日から 2026年6月27日まで	2007年8月11日から 2027年6月26日まで
新株予約権の主な行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

区分	2008年9月発行新株予約権 (2008年9月16日発行)	2009年7月発行新株予約権 (2009年7月8日発行)	2010年7月発行新株予約権 (2010年7月8日発行)
発行決議の日	2008年8月29日	2009年6月23日	2010年6月23日
新株予約権の数(注) 1	346個	697個	978個
新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 (注) 1、4	普通株式 173,000株 (新株予約権1個につき500 株)	普通株式 348,500株 (新株予約権1個につき500 株)	普通株式 489,000株 (新株予約権1個につき500 株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 398,000円 (注) 2	新株予約権1個につき 294,200円 (注) 2	新株予約権1個につき 244,000円 (注) 2
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額 (注) 4	新株予約権1個につき 500円	新株予約権1個につき 500円	新株予約権1個につき 500円
新株予約権を行使することが できる期間	2008年9月17日から 2028年6月24日まで	2009年7月9日から 2029年6月23日まで	2010年7月9日から 2030年6月23日まで
新株予約権の主な行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

区分	2011年7月発行新株予約権 (2011年7月5日発行)	2012年7月発行新株予約権 (2012年7月5日発行)	2013年7月発行新株予約権 (2013年7月4日発行)
発行決議の日	2011年6月20日	2012年6月20日	2013年6月19日
新株予約権の数(注)1	1,115個	1,115個	663個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (注)1、4	普通株式 557,500株 (新株予約権1個につき 500株)	普通株式 557,500株 (新株予約権1個につき 500株)	普通株式 331,500株 (新株予約権1個につき 500株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 267,700円 (注)2	新株予約権1個につき 304,800円 (注)2	新株予約権1個につき 505,300円 (注)2
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額 (注)4	新株予約権1個につき 500円	新株予約権1個につき 500円	新株予約権1個につき 500円
新株予約権を行使することが できる期間	2011年7月6日から 2031年6月20日まで	2012年7月6日から 2032年6月20日まで	2013年7月5日から 2033年6月19日まで
新株予約権の主な行使の条件	(注)3	(注)3	(注)3

区分	2014年7月発行新株予約権 (2014年7月3日発行)
発行決議の日	2014年6月18日
新株予約権の数(注)1	2,269個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (注)1、4	普通株式 226,900株 (新株予約権1個につき100 株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 127,900円 (注)2
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額 (注)4	新株予約権1個につき 100円
新株予約権を行使することが できる期間	2014年7月4日から 2034年6月18日まで
新株予約権の主な行使の条件	(注)3

- (注) 1. 上記の新株予約権の総数、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数については、2016年3月31日現在の残高を記載しています。
2. 上記の新株予約権(ただし2005年8月発行新株予約権を除く)は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。
3. 上記の新株予約権の主な行使の条件は以下の通りです。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降、原則として10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
4. 2014年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、2014年7月発行新株予約権を除き、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使に際して出資される財産の価額については調整された株式分割後の数値を記載しています。

(2) 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	付与対象者	人数	新株予約権の数 (残高)	新株予約権の目的となる 株式の種類及び数
2007年2月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	113個	普通株式 56,500株
2007年8月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	112個	普通株式 56,000株
2008年9月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	158個	普通株式 79,000株
2009年7月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	244個	普通株式 122,000株
2010年7月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	285個	普通株式 142,500株
2011年7月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	367個	普通株式 183,500株
2012年7月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	362個	普通株式 181,000株
2013年7月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	218個	普通株式 109,000株
2014年7月発行 新株予約権	取締役 (社外取締役を除く)	3名	790個	普通株式 79,000株
合計			2,649個	普通株式 1,008,500株

- (注) 1. 取締役が保有する新株予約権には、取締役就任前に執行役員としての職務執行の対価として交付されたものが含まれています。
2. 2014年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、2014年7月発行新株予約権を除き、上記新株予約権の目的となる株式の数については調整された株式分割後の数値を記載しています。

連結持分変動計算書

自 2015年4月1日
至 2016年3月31日

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
当期首残高	103,001	176,822	△86,997	905,083
当期包括利益				
当期純利益	—	—	—	193,687
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	193,687
資本で直接認識された所有者との取引				
自己株式の取得	—	—	△120,127	—
自己株式の処分	—	—	436	△248
自己株式の消却	—	—	49,577	△49,577
配当金	—	—	—	△69,615
株式報酬取引	—	81	—	—
振替	—	—	—	△6,276
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	81	△70,114	△125,717
当期末残高	103,001	176,903	△157,111	973,054

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	その他の資本の構成要素					合計	
	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	合計		
当期首残高	2,241	177,306	40,461	—	220,007	1,317,916	1,317,916
当期包括利益							
当期純利益	—	—	—	—	—	193,687	193,687
その他の包括利益	—	△45,172	△11,358	△6,276	△62,806	△62,806	△62,806
当期包括利益合計	—	△45,172	△11,358	△6,276	△62,806	130,881	130,881
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△120,127	△120,127
自己株式の処分	△187	—	—	—	△187	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	△69,615	△69,615
株式報酬取引	73	—	—	—	73	154	154
振替	—	—	—	6,276	6,276	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	△115	—	—	6,276	6,161	△189,588	△189,588
当期末残高	2,126	132,134	29,103	—	163,363	1,259,209	1,259,209

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 85社

主要な連結子会社名：

アステラス US ホールディング Inc.、アステラス US LLC、アステラス ファーマ US, Inc.、アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.、アジェンシス Inc.、オカタ セラピューティクス Inc.（注）、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、アステラス US テクノロジーズ Inc.、アステラス B.V.、アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、アステラス アイルランド Co.,Ltd.、アステラス製薬(中国)有限公司、韓国アステラス製薬株式会社、台湾アステラス製薬股份有限公司、アステラス ファーマ テック株式会社

（注）オカタ セラピューティクス Inc. は、2016年5月に社名をアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシンに変更しています。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 8社

(4) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲に関する注記

①連結の範囲の変更

オカタ セラピューティクス Inc.（注）の株式を取得したことにより、当期から同社とその子会社1社を連結の範囲に含めています。その他5社は会社設立により、当期から連結の範囲に含めています。

また、その他連結子会社1社は当期において清算したため、連結の範囲から除いています。

②持分法の適用の範囲の変更

オカタ セラピューティクス Inc.（注）の株式を取得したことにより、当期から同社の持分法適用会社1社を持分法の適用の範囲に含めています。その他3社は会社設立等により、当期から持分法の適用の範囲に含めています。

また、その他持分法適用会社1社は当期において清算したため、持分法の適用の範囲から除いています。

（注）オカタ セラピューティクス Inc. は、2016年5月に社名をアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシンに変更しています。

(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(6) 会計方針に関する事項

①金融資産の評価基準及び評価方法

・非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLの金融資産）」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」又は「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて当初認識時に決定しています。

(a) FVTPLの金融資産

当社グループは、売買目的で保有する金融資産及び当初認識時にFVTPLの金融資産として指定した金融資産を、FVTPLの金融資産として分類しています。

FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当及び利息収益は純損益として認識しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているか、又は決定可能で満期日が固定されているデリバティブ以外の金融資産で、当社グループがこれらを満期日まで保有する明確な意図及び能力を有するものは、満期保有投資に分類していません。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場における公表価格が存在しないものは、貸付金及び債権に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による償却額は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又はFVTPLの金融資産、満期保有投資、もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないものは、売却可能金融資産に分類しています。

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に係る受取配当金は、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えています。

・FVTPL以外の金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を検討しています。当社グループは、金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、減損の客観的な証拠が存在し、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行又は遅延などの契約違反、債務者が破産又は財務的再編成を行う可能性が高くなったこと、金融資産の活発な市場が消滅したこと等が含まれます。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、その公正価値が取得原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠があると判断しています。

当社グループは、貸付金及び債権又は満期保有投資に関する減損の客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価により、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。

貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入額を純損益で認識しています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまでその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は、すべてその他の包括利益として認識しています。

・デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動による影響を抑えるため、主に先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。

当初認識後の公正価値の変動は、純損益として認識しています。ただし、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たしている場合において、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分については、その他の包括利益に認識しています。その他の包括利益に認識された金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジについてはヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期に、在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては在外営業活動体の処分又は部分的な処分の時に、純損益に振り替えています。

デリバティブによって認識された金融資産及び金融負債は、FVTPLの金融資産もしくはFVTPLの金融負債にそれぞれ分類しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しています。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。棚卸資産の原価は、主として先入先出法により算定しています。

③ 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）及びリース資産の減価償却又は償却の方法

・有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算定しています。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2－60年
機械装置及び運搬具	2－20年
工具器具及び備品	2－20年

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各期末に再検討を行い、必要に応じて改定しています。

・無形資産（のれんを除く）

無形資産（のれんを除く）は、それらが使用可能となった時点から見積耐用年数（2年～25年）にわたって定額法で償却しています。見積耐用年数は、法的保護期間又は経済的耐用年数のいずれか短い方を採用し、定期的に見直しを行っています。

・リース資産

リース資産は見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しています。

④ 引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として法的又は推定的な現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額につき信頼性のある見積りができる場合に引当金を計上しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要な見込まれる支出の現在価値で測定しています。

⑤ 確定給付型の退職後給付制度の会計処理

確定給付型制度に係る資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものであり、資産又は負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しています。

勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識しています。

数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度に係る再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振替えています。

⑥ 外貨の換算基準

・機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されています。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示されています。

・外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートをを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

・在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートをを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

⑦のれんに関する事項

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して計上しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分し、毎年一定の時期及びその資金生成単位に減損の兆候があると認められた場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額は減損損失として純損益で認識しています。

資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から減額するように配分し、次に資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間に戻入れを行いません。

⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の債権	2,820百万円
その他の金融資産（非流動）	52百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

279,642百万円

(3) 偶発負債

・保証債務（金融機関等からの借入に対する保証）	
株式会社UNIGEN	800百万円
従業員	579百万円
計	1,379百万円

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当期末の発行済株式の種類及びその総数

普通株式 2,221,823,175株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	35,090	16.00	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	34,532	16.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 2015年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	34,007	利益剰余金	16.00	2016年3月31日	2016年6月21日

(注) 上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

- (3) 当期末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 3,022,900株

4. 金融商品に関する注記

(1) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、事業活動を行うにあたり、信用リスク、流動性リスク及び為替リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しています。また、毎月の決済状況を管理しています。

売却可能金融資産に含まれている株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、上場株式については月次で時価を把握する体制としています。

デリバティブ取引については、当社グループ内で規定された管理体制に基づいて実施しています。取引の状況については月次で把握しています。また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の公正価値の算定方法

・FVTPLの金融資産

FVTPLの金融資産は、主に負債性証券及び為替予約で構成されています。これらの公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

・貸付金及び債権

主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

・売却可能金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は、期末日の市場価格を用いて算定しています。非上場株式の公正価値は、主として割引将来キャッシュ・フローにより算定しています。

・現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

・FVTPLの金融負債

FVTPLの金融負債は為替予約によるものです。公正価値は取引金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

・償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、仕入債務及びその他の債務並びにその他の金融負債で構成されています。これらは、主として短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分

592円58銭

(2) 基本的1株当たり当期純利益

89円75銭

6. その他の注記

企業結合に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オカタ セラピューティクス Inc. (2016年5月に社名をアステラス インスティテュート フォー リジェネレイティブ メディシンに変更しています。)

事業の内容：眼科領域における再生医療技術を活用した医薬品の開発

② 取得日

2016年2月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式公開買付

⑤ 企業結合を行った主な理由

当社は、経営計画2015-2017 (以下「本経営計画」) において「製品価値の最大化」、「イノベーションの創出」、「Operational Excellenceの追求」の3つの戦略を掲げ、中長期にわたる持続的な成長を可能なものとするため、これらの戦略を着実に推進しています。特に、「イノベーションの創出」においては、新薬創出力の強化に加え、新たな機会への挑戦が重要であると考え、筋疾患と共に、眼科を新しい重点研究疾患領域として選定し、創薬研究を本格的に推進しています。また、新技術・新治療手段における取組みとして、再生医療、とりわけ細胞医療や次世代型ワクチンなどにも積極的に投資しています。

オカタ セラピューティクス Inc. は、眼科領域における細胞医療の研究開発に重点的に取り組むバイオテクノロジー企業です。同社は、多能性幹細胞から分化細胞を取得する基盤技術と、細胞医療の臨床開発に強みを有しています。

同社の買収は、本経営計画に掲げる戦略を推進する重要な取組みです。細胞医療のアプローチで先端創薬を実現することにより、アンメットニーズの高い眼科疾患治療に貢献できると考えています。本買収の戦略的意義は以下のとおりです。

- ・眼科領域におけるプレゼンスの確立
- ・細胞医療における同社の世界トップクラスのケイパビリティの獲得により、細胞医療におけるリーディングポジションの確立

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額 (単位：百万円)
有形固定資産	151
その他の無形資産	17,456
繰延税金資産	3,167
現金及び現金同等物	1,084
その他の資産	41
その他の負債	△2,494
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	19,405
のれん	24,332
合計	43,737
支払対価の公正価値	43,737

上記のうち、一部の金額については取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

また、のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

(3) 取得関連費用

金額：939百万円

取得関連費用が認識されている連結損益計算書の表示科目：販売費及び一般管理費

(4) 連結損益計算書に与える影響

- ① 当連結会計年度の連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前利益
△638百万円
- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書の税引前利益に与える影響額（非監査情報）
△5,357百万円

株主資本等変動計算書

自 2015年4月1日
至 2016年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,001	176,822	176,822	16,827	900	173	1,445	365,970	131,196	516,511
当期変動額										
特別償却準備金の積立						3			△3	—
特別償却準備金の取崩						△38			38	—
固定資産圧縮積立金の積立							27		△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△221		221	—
剰余金の配当									△69,622	△69,622
当期純利益									7,978	7,978
自己株式の取得										
自己株式の処分									△248	△248
自己株式の消却									△49,577	△49,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△35	△194	—	△111,239	△111,469
当期末残高	103,001	176,822	176,822	16,827	900	137	1,251	365,970	19,957	405,042

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△86,997	709,337	29,864	29,864	2,241	741,442
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△69,622				△69,622
当期純利益		7,978				7,978
自己株式の取得	△120,127	△120,127				△120,127
自己株式の処分	436	188				188
自己株式の消却	49,577	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,015	△9,015	△115	△9,130
当期変動額合計	△70,114	△181,583	△9,015	△9,015	△115	△190,713
当期末残高	△157,111	527,754	20,849	20,849	2,126	550,729

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・・・・・・・・2～50年

機械及び装置・・・・・・・・2～20年

工具、器具及び備品・・2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 売上割戻引当金

期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しています。

③ 退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額を計上しています。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理し、過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しています。

なお、2006年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合していますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により翌年度から処理し、過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により処理しています。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっています。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

③ヘッジ方針

当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前期において独立掲記していた流動負債の「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前期の貸借対照表の組み替えを行っています。

この結果、前期の貸借対照表において、流動負債の「役員賞与引当金」に表示していた150百万円は「その他」として組み替えています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

142,841百万円

(2) 偶発債務

・保証債務 (金融機関等からの借入に対する保証)

株式会社UNIGEN 800百万円

従業員 579百万円

計 1,379百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 102,116百万円

短期金銭債務 330,620百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 133,932百万円

仕入高 41,730百万円

営業取引以外の取引高 1,543百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

期末日における自己株式の種類及び数

普通株式 96,844,512株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券評価損	2,177百万円
退職給付引当金	3,054百万円
固定資産減価償却	26,113百万円
その他の償却	524百万円
減損損失	2,887百万円
未払費用	4,700百万円
引当金	834百万円
たな卸資産	9,304百万円
事業税	1,627百万円
前渡金	14,994百万円
その他	37,773百万円
繰延税金資産小計	103,987百万円
評価性引当額	△12,841百万円
繰延税金資産合計	91,146百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,557百万円
前払年金費用	△2,488百万円
固定資産圧縮積立金	△549百万円
特別償却準備金	△60百万円
その他	△611百万円
繰延税金負債合計	△12,265百万円
繰延税金資産の純額	78,881百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アステラス B. V.	(所有) 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	138,956	短期借入金	193,058
				債権の発生 (注2)	48,973	流動資産の その他	48,973
子会社	アステラス US ホールディング Inc.	(所有) 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	102,086	短期借入金	95,778
子会社	アステラス ファ ーマ グローバル ディベロップメ ント Inc.	(所有) 間接 100%	開発の委託 役員の兼任	開発の委託 (注3)	53,557	未払金	11,490
子会社	アステラス アイ ルランド Co., Ltd.	(所有) 間接 100%	製品等の販売 及びロイヤリ ティーの受領 役員の兼任	製品等の販売 及びロイヤリ ティーの受領 (注3)	49,570	売掛金	12,449
子会社	アステラス ファ ーマ テック株式 会社	(所有) 直接 100%	資金の預り 役員の兼任	キャッシュ・プ ーリング・シス テムによる資金 の預り (注4)	—	預り金	8,092

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注2) グローバル皮膚科事業の譲渡対価等に係るものです。

(注3) 開発の委託並びに製品等の販売及びロイヤリティーの受領については、市場価格等を勘案して決定していません。

(注4) キャッシュ・プーリング・システムは、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載していません。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

258円17銭

(2) 1株当たり当期純利益

3円70銭